平成23年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名　リリカラ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9827　　URL　http://www.lilycolor.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　山田　俊之
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員総務本部担当　(氏名)　佐藤　伸男　(TEL)03(3366)7845
四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　　配当支払開始予定日　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	24,495	2.9	△16	ー	△73	ー	△190	ー
22年12月期第3四半期	23,803	△6.5	△83	ー	△108	ー	△170	ー

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△13.83	ー
22年12月期第3四半期	△11.18	ー

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	19,583	6,843	34.9	521.70
22年12月期	19,880	7,328	36.9	525.99

(参考)自己資本　23年12月期第3四半期　6,843百万円　22年12月期　7,328百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
23年12月期	ー	0.00	ー		
23年12月期(予想)				4.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

3．平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	6.4	400	89.6	290	65.7	200	75.3	13.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有・無

②　①以外の変更　：有・無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	12,662,100株	22年12月期	12,662,100株
②　期末自己株式数	23年12月期3Q	356,530株	22年12月期	354,286株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	12,307,016株	22年12月期3Q	12,308,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. ３「１．当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……3
2.　その他の情報 ……4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……4
3.　四半期財務諸表 ……5
(1) 四半期貸借対照表 ……5
(2) 四半期損益計算書 ……7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ……8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の放射能事故の影響を強く受ける一方、ギリシャの債務問題に端を発したユーロ圏の混乱、引き続き安定した回復軌道に乗れない米国経済の影響等の下で、急激な為替水準の変動、株価の下落等により、今後の企業収益・消費に与える影響が懸念されており、不透明感の強いまま推移しております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、７月以降になって漸く回復基調に向かいつつありますが、９月は前年同月比マイナスに落ち込む等、不安定な状態のまま推移しております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比2.9％増の24,495百万円、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失83百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常損失108百万円）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失他を特別損失に計上したことにより四半期純損失は190百万円（前年同期は四半期純損失170百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①　インテリア事業

壁装材は７月に商業施設、公共施設、福祉施設はもちろん一般住宅にも、幅広くお使いいただけるインテリアのプロ必携の見本帳“ウィル”を発行、カーテンは３月に様々なライフスタイルをスタイリッシュに表現した見本帳“ファブリックデコ”を発行、床材は２月に耐久性、耐摩擦性に優れた複層ビニル床タイル“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“ウォールデコ”、“ライト”、“らくらくリフォーム”、“Ｖ－ウォール”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比2.3％増の20,314百万円となり、セグメント損失は49百万円となりました。

②　オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年同期比6.2％増の4,180百万円となり、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第３四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比296百万円減の19,583百万円となりました。これは商品の増加等の増加要因はあったものの、主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は前事業年度末比187百万円増の12,740百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少等の減少要因はあったものの、主に社債の増加、長期借入金の増加、流動負債のその他の増加によるものであります。

純資産は前事業年度末比484百万円減の6,843百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少、資本剰余金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等の増加要因はあるものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等を主因として457百万円の支出となりまし

た。また投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入、社債の発行等を主因として62百万円の収入となり、これらの結果当第３四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して377百万円減少し、3,524百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の業績及び第４四半期以降の業績見通しを踏まえ、通期の業績予想といたしましては、平成23年２月14日に開示いたしました「平成22年12月期決算短信（非連結）」からの変更は行っておりません。しかしながら、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微でありますが、税引前四半期純損失は41,330千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,861千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,321	3,902,257
受取手形及び売掛金	6,225,746	6,474,223
商品	2,341,560	2,002,315
その他	1,686,534	1,601,835
貸倒引当金	△9,314	△13,035
流動資産合計	13,768,849	13,967,596
固定資産		
有形固定資産	2,233,474	2,266,506
無形固定資産	189,797	132,632
投資その他の資産		
差入保証金	2,206,099	2,253,384
その他	1,250,442	1,330,066
貸倒引当金	△64,832	△69,458
投資その他の資産合計	3,391,709	3,513,992
固定資産合計	5,814,981	5,913,132
資産合計	19,583,830	19,880,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,542,969	8,936,939
短期借入金	862,700	857,400
1年内償還予定の社債	60,000	－
1年内返済予定の長期借入金	728,264	726,148
未払法人税等	48,632	64,912
賞与引当金	82,645	82,984
工事損失引当金	－	1,041
資産除去債務	1,300	－
その他	832,828	698,500
流動負債合計	11,159,342	11,367,926
固定負債		
社債	240,000	－
長期借入金	668,368	599,898
退職給付引当金	410,343	420,754
資産除去債務	50,758	－
その他	211,382	163,653
固定負債合計	1,580,852	1,184,305
負債合計	12,740,194	12,552,232

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,984,014	3,195,264
利益剰余金	546,420	806,830
自己株式	△59,049	△58,807
株主資本合計	6,806,885	7,278,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,750	49,709
評価・換算差額等合計	36,750	49,709
純資産合計	6,843,636	7,328,496
負債純資産合計	19,583,830	19,880,728

(2) 四半期損益計算書

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	23,803,101	24,495,002
売上原価	17,504,816	18,196,812
売上総利益	6,298,284	6,298,189
販売費及び一般管理費	6,381,658	6,314,432
営業損失（△）	△83,373	△16,242
営業外収益		
受取利息	5,556	5,152
受取配当金	4,884	4,285
不動産賃貸料	20,580	23,979
助成金収入	19,709	14,716
その他	31,803	19,703
営業外収益合計	82,534	67,836
営業外費用		
支払利息	40,935	40,367
手形売却損	43,228	41,508
不動産賃貸費用	－	25,737
その他	23,844	17,386
営業外費用合計	108,008	124,999
経常損失（△）	△108,846	△73,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,017	－
特別利益合計	1,017	－
特別損失		
減損損失	1,861	5,745
災害による損失	－	14,016
投資有価証券評価損	17,789	－
割増退職金	7,931	－
事務所移転費用	－	8,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	39,768
特別損失合計	27,583	68,170
税引前四半期純損失（△）	△135,413	△141,575
法人税、住民税及び事業税	34,951	49,170
四半期純損失（△）	△170,364	△190,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△135,413	△141,575
減価償却費	54,510	56,893
減損損失	1,861	5,745
ソフトウエア償却費	17,468	27,615
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△218,138	△8,347
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,894	△338
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,000	△10,410
工事損失引当金の増減額（△は減少）	508	△1,041
受取利息及び受取配当金	△10,441	△9,437
支払利息	40,935	40,367
割増退職金	7,931	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	39,768
売上債権の増減額（△は増加）	△824,423	248,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,865	△409,038
前渡金の増減額（△は増加）	－	△1,230
未収入金の増減額（△は増加）	89,785	38,109
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額　（△は増加）	△42,237	32,581
破産更生債権等の増減額（△は増加）	217,414	4,681
仕入債務の増減額（△は減少）	△427,029	△393,969
未払金の増減額（△は減少）	△108,985	△14,896
未払消費税等の増減額（△は減少）	△50,829	10,452
固定資産購入等支払手形の増減額（△は減少）	353,550	112,589
その他	20,185	3,024
小計	△1,063,317	△369,979
利息及び配当金の受取額	11,227	9,986
利息の支払額	△42,791	△41,117
割増退職金の支払額	△7,931	－
法人税等の支払額	△49,007	△56,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,820	△457,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,623	△25,373
無形固定資産の取得による支出	△9,546	△4,040
投資有価証券の取得による支出	△13,729	△6,938
貸付金の回収による収入	11,024	9,900
差入保証金の差入による支出	△4,377	△38,754
差入保証金の回収による収入	149,436	86,039
保険積立金の積立による支出	△4,659	△5,784
その他	△5,634	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,890	16,433

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,232,000	△1,194,700
長期借入れによる収入	500,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△467,520	△579,414
社債の発行による収入	－	293,225
リース債務の返済による支出	△7,276	△25,729
長期未払金の返済による支出	△1,483	△155
自己株式の取得による支出	△422,620	△211,492
配当金の支払額	△30,725	△68,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,624	62,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,296,555	△377,936
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,497	3,902,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073,942	3,524,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①　自己株式の取得

当社は、Ａ種無議決権種類株主（合同会社ＬＹコーポレーション）より、平成23年５月６日付けで当社Ａ種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、同日取得いたしました。この結果、自己株式が211,250千円増加しております。

②　自己株式の消却

平成23年５月６日付けで開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。この結果、資本剰余金が211,250千円減少し、自己株式が211,250千円減少しております。

上記の結果、当第３四半期会計期間末において、資本剰余金は2,984,014千円、自己株式は59,049千円となっております。